

1 予算(年度計画の予算)
平成13年度予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	4,426
施設整備費補助金	0
展示事業収入	301
計	4,727
支 出	
運営事業費	4,727
人件費	1,103
業務経費	3,624
うち一般管理費	1,060
うち展覧事業費	2,031
うち調査研究事業費	260
うち教育普及事業費	273
施設整備費	0
計	4,727

〔人件費の見積り〕

期間中総額 1,056百万円

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定ルール〕

1) 人件費

毎事業年度の人件費(P)については、以下の数式により決定する。

$$P(y) = P(y - 1) \times (\text{係数})$$

$P(y)$: 当該事業年度における人件費。 $P(y - 1)$ は直前の事業年度における $P(y)$ 。

: 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当及び公務災害補償費については、役員退職手当支給基準、国家公務員退職手当法及び国家公務員災害補償法に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の業務経費 (R) については、以下の数式により決定する。

$$R(y) = (R(y - 1) - (y - 1)) \times (\text{係数}) \times (\text{係数}) + (y)$$

$R(y)$: 当該事業年度における業務経費。 $R(y - 1)$ は直前の事業年度における $R(y)$ 。

(y) : 特殊業務経費。新規施設の整備・竣工、政府主導(ミレニアム 特別枠、日本新生特別枠等)による重点施策の実施、法令改正に伴い必要となる措置、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。各事業

: 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

: 業務政策係数。自己収入に係る支出を勘案し、また、事業の進展により必要経費が大幅に変わること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

3) 自己収入

毎事業年度の自己収入(受託研究を除く。)(E)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$E(y) = E(y - 1) \times (\text{係数})$$

$E(y)$: 当該事業年度における自己収入の見積り額。 $E(y - 1)$ は直前の事業年度における $E(y)$ 。

: 収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 運営費交付金

毎事業年度に交付する運営費交付金 (A) については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = \{P(y) + (R(y) - (y))\} \times (\text{係数}) + (y) - E(y) + (\text{係数})$$

$A(y)$: 当該事業年度における運営費交付金。

: 効率化係数。各府省の国家公務員について10年間で少なくとも10%の計画的削減を行うこととされている観点から業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

: 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

上記の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に中期計画期間中の予算を試算。

- ・人件費の見積りについては、(:人件費調整係数)を1.0%として試算。
- ・業務経費については、(:消費者物価指数)は勘案せず、(:業務政策係数)を機械的に一律4.0%として試算。
- ・自己収入については、(:収入政策係数)を機械的に一律1.0%として試算。
- ・(:効率化係数)については、1.0%として試算。
- ・(:収入調整係数)については、一律1として試算。

2 収支計画

平成13年度収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常経費	4,739
人件費	1,103
業務経費	3,600
うち一般管理費	1,036
うち展覧事業費	2,031
うち調査研究事業費	260
うち教育普及事業費	273
減価償却費	36
収益の部	4,739
運営費交付金収益	4,402
展覧会事業等の収入	301
資産見返運営費交付金戻入	13
資産見返物品受贈額戻入	23

3 資金計画

平成13年度資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,727
業務活動による支出	4,703
投資活動による支出	24
資金収入	4,727
業務活動による収入	4,727
運営費交付金による収入	4,426
展示事業等による収入	301
投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	0

施設・設備に関する計画

施設・整備の内容	予定額(単位:百万円)	財 源
東京国立近代美術館 東京国立近代美術館本館(13年度)	8,644	追加出資

(脚注)

金額については見込みである。

なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。
また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加される見込みである。